

第 31 回 UJNR 水産増養殖専門部会日米合同会議議事要録

第 31 回 UJNR 水産増養殖専門部会日米合同会議は、平成 14 年 10 月 16～17 日に日本国横浜市において開催された。事務会議およびシンポジウムは 16～17 日に横浜市内の水産総合研究センター本部で行われた。シンポジウムのテーマは「藻類及び濾過食動物の増養殖」であり、要旨は別添資料の通りである。サテライトシンポジウムは 10 月 21 日に塩釜市内において「東北地域における沿岸漁業資源と増養殖に関する研究」のテーマで行われた。

日本側は中村保昭理事（畑中理事長代理）と松里寿彦部会長から開会が宣言され、James P. McVey 部会長をはじめとする米国側参加者に対し、歓迎の言葉が述べられた。

開会の挨拶

松里部会長から開会の挨拶の後に日本側参加者の紹介が行われた。

平成 14 年 4 月から中村前部会長から引き継いで、松里が部会長になった。今回、久しぶりに UJNR の会議に出たが、特に McVey, Mahnken の両博士は年をとった様には見えないのに驚かされた。また、Park 博士は、退職後も UJNR の活動に奉仕しておられる姿をみるのは大変に嬉しい。

今年のシンポジウムの企画等では、Yarish, Newell の両博士に大変お世話になったことに感謝したい。

昨年は、フロリダでの第 30 回合同会議では日本側参加者が米国側に大変にお世話になったことに心から御礼申し上げる。フロリダは保養地として日本でも有名だが、養殖のことはあまり知られていない。日本側としては、フロリダで行われている増養殖について知るのにとっても良い機会となった。

昨年 4 月から、それまで独法になって事務局その他で多少混乱しているが、宜しく願いたい。

いずれにしても、これまで 30 年にわたる UJNR の活動は偉大なものであり、これまでの関係者に感謝申し上げます。幸いにして、独法になって UJNR の体制は、以前よりはっきりしたものになって来たので以前より活動しやすくなると思われる。

私たちとしては、浜松市および塩釜市への現地検討会およびサテライトシンポジウムを企画している。

最後にこの事務会議における論議がよりいっそう水産増養殖研究の交流等で成果をもたらすことを望む。

米国参加者および NOAA を代表し、James P. McVey 部会長から松里部会長と日本側参加者に対して本会議設営のための多大な努力に感謝する旨述べられた。

UJNR 増養殖専門部会の 31 年間の活動が日米両国に多くの利益をもたらしてきた。私たちは、この第 31 回目の会議で横浜の水研センター本部で再会出来たのは嬉しいことである。私たちとしては、学問的なものだけでなく、国内での現地検討会も楽しみにしている。

これまでのべ数百名の研究者や学生が UJNR 増養殖専門部会に貢献して来た。毎年選ばれたテーマについてプロシーディングスが出され、多くの文献交換を行い、また一般向けのホームページ維持してきた。共同研究では出版だけでなく、今日の協力体制が形成された。

現在、第6次5ヶ年計画が進行中であり、特に今のものは重要と思われる。日米双方は行政上の組織変更を経て、今は科学技術に焦点を向ける時である。今回のテーマは「藻類及び濾過食動物の増養殖」であるが、これはより大きな話題、すなわち沿岸生態系の総合的管理の一部を成すものである。私たちは栄養物質の環境への負荷許容量についての研究も含めて、バランスのとれた生態系を目指していることになる。

養殖産業は、今や全世界の水産食品の40%に迫る勢いである。国際的に見て養殖産業は、雇用や経済面でプラス面の影響を与えてきているが、一方で環境へのネガティブな面も出ている。私たちはこの産業を前進させるために、プラス・マイナス両面から自然環境への影響力に注目しなければならない。これは科学技術の世界に特に当てはまるものである。最近、米国では環境面に関して多くの人々が異を唱えつつある。マスコミもまたこの傾向に同調してきている。しかし、このマイナス面は概して科学的根拠に基づいているとは思えない面があり、養殖業における多くの問題は、科学と技術によって克服されるべきものである。

今回の会議では、養殖業のポジティブな面に焦点が当てられている。沿岸生態系の環境保全推進のためには、環境中の(余剰)栄養物質を除くことが重要であろう。今年のテーマは、かように重要であるので、私たちは優秀な研究者たちによる論議を持ち、またこの機会を今後の共同研究に向けて活用すべきと思う。これまでの互いの協力が、今回のテーマを推進させるのに役立つことを望む。

事務局員、参加者、オブザーバーの紹介

松里部会長により、以下の順で日本側参加者の紹介が行われた：中村保昭理事（中央水産研究所長、本日は理事長代理）、酒井保次副部会長（本部研究推進部長）、小林正裕氏（水産庁、小林時正副部会長代理）、關事務局長補佐（養殖研究所）、飯田次期事務局長補佐（養殖研究所）、小西光一事務局員（養殖研究所）、黒川忠英事務局員（養殖研究所）、この他にオブザーバーとして中野 広（中央水産研究所企画連絡室長）、中島員洋（本部研究開発官）、古川 厚（顧問）。

続いて McVey 部会長から、以下の順で米国側参加者の紹介が行われた：Conrad Mahnken 副部長（NOAA）、William Heard 事務局長（NOAA）、Dominic Preiswerk 事務局長補佐（NOAA）、Paul Kilho Park（顧問）、James Sullivan（ハワイ海洋開発局）、Charles Hesley（ハワイ海洋開発局）、Eileen McVey（NOAA）、Linda Chaves（NMFS）、Charles Yarish（コネチカット大）、Roger Newell（メリーランド大）、George Kraemer（ニューヨーク州立大）、Thomas Chen（コネチカット大）、Andrew Lazur（ホンポイント実験所）

議事次第の提案

松里部会長から日本側書記に小西事務局員、McVey 部会長から米国側書記に Preiswerk 事務局長補佐がそれぞれ指名された。

協議事項

第6次5カ年計画について

McVey 部会長から、今回の会議はカリフォルニアでの開催を予定しているとの説明があった。また、会議のテーマは「甲殻類の養殖と病理学」であり、同時にカリフォルニアは、甲殻類以外に、多くの話題がある土地柄であるので、クロマグロ、アワビ、チョウザメおよびカサゴ類も話題に入れることについても考えて頂きたいとの提案があった。日本側は、この話題の拡大に賛意を表したが、病理学もまた、テーマを構成していることに留意されたいとの希望であった。米国側は、主なテーマが病理学であること、ならびに甲殻類とこれ以外の種の話の比率は半々であると返答した。McVey 部会長は主テーマで落ち着くためには別な会議を企画することを提案した。

Mahnken 副部会長が平成14年2月に日本で開催された第2回栽培漁業国際シンポジウムに触れ、NMFS は、平成17年にこの第3回のシンポジウムを計画していることを述べた。それゆえに米国側としては、平成16年に予定されているテーマ「魚類における資源増殖と養殖」をこの平成17年のものとして提案し、平成16年と平成17年を入れ替えたい。松里部会長は基本的に賛成であるが、水研センターが第3回のシンポジウムについて、どのような立場で参加するかについては、まだ明確に出来ないとして述べた。

ここで平成18年のテーマは「養殖と天然資源増殖による水産食品の安定供給の確立」となることが示され、松里部会長の提案で、このテーマについて、より分かりやすい表現にするために日米双方の事務局が詰めて行く方向で検討することとなった。

UJNR の広報活動

松里部会長は、今回の会議の様子はプレスリリースにより広く伝えること、また増養殖専門部会の活動を水産庁の担当部局に伝えることが重要であることを述べた。このために日米双方の代表者が水産庁を表敬訪問し、また今回の会議の内容は、養殖研ニュースや水研センター広報で紹介することとなった。締めくくりに、松里部会長は、会議の情報をインターネット上に公表することは最優先課題であり、これまでのプロシーディングスをホームページに掲載しようとしているとして述べた。

これに対して、米国側もまた、UJNR の活動を広く一般に知らせるための広報を行っていることを延べ、第30回以降は、会議の要約についてはNOAA の担当上局に報告され、また米国のUJNR ホームページに会議報告が掲載されている。(この様にして) 会議の成果は、日米双方の水産に関わる会議で報告されていることになる。

關事務局長補佐は UJNR の活動を整理したものを平成15年3月までに日本側のホームページに掲載する予定であると述べた。

研究活動の連携

米国側は、韓国の沖合養殖における最近の新しい協力関係について報告し、特に McVey 部会長は、沖合養殖は現時点で平成16年のテーマである「養殖漁場の生態系と環境収容力」と関係して、幅広く論議されるであろうと述べた。

これに答えて松里部会長は、日本では以前から沖合養殖を行ってはいるが、この目的にかなう魚種は数種でしかなく、その有効性は限られているのではないかと述べた。日本側は、以下の3つの分野において研究面で協力したい：

- 1) 産業種と淡水魚の育種についての特に遺伝学的研究
- 2) アワビ類の資源増殖
- 3) アワビ類の養殖

これについて McVey 部会長は、将来、共同研究が可能な分野について、論議ための小委員会（グループ）を提案し、日本側はこれに同意した。この後のことについては、資料が提出される。

次回合同会議の企画

McVey 部会長は、第 32 回 UJNR 水産増養殖専門部会について、カリフォルニアで開催されることと、甲殻類の病理学の他にアワビ、クロマグロ、チョウザメ、カサゴ類を含むこの地域の産業種に重点を置いた内容になる予定であると述べた。

研究者交流

日本側は、平成 14 年に米国を訪問した日本の研究者リストを提出した。この中にはフロリダでの会議に参加した 11 名、第 4 回アジア太平洋海洋バイオテクノロジー学会に参加した 2 名、そしてその他の米国での学会等に参加した 21 名の日本人研究者が含まれている。

米国側は、平成 14 年に日本を訪問した 1 名の米国研究者のリストを提出した。

文献交換

日本側は、インターネット上で確認出来なかった 18 編の論文を示した。McVey 部会長は、これらの提出されるべき論文のタイトル名を教えてくれる様に依頼し、松里部会長はこれに同意した。

McVey 女史は、40 編の論文別刷をすでに日本に送付していることを報告した。Helsley 博士は海洋計画（Sea Grant）が実施して来た事業のリストを日本側に提出すると述べた。また、Chaves 女史は、NMFS は、研究と行政方針に関するリストを掲載したホームページを作っており、このホームページには、養殖における NMSF の役割についての白書ならびに NMSF の研究所で出された論文が掲載されていると述べた。

共同研究

日本側は、平成 14 年に神戸市で行われた栽培漁業国際シンポジウムに出された日米の講演リストを提出した。

米国側は、この度の第 31 回合同会議を通じて、今後の研究活動についての論議を続けることへの希望を表明した。これらの日米双方が共に扱える話題をはっきりとさせて行くためには、お互いの国の出版活動や研究プロジェクトをまとめたリストをインターネット上に上げることが提案され、日米双方はこれに合意した。

出版

日本側は今度の第 31 回のプロシーディングスは関係者による査読後、水研センター報告の別冊として発行される予定であることを示した。

現地検討会について

關事務局長補佐は、18 日からの今回の現地検討会についての概略を説明した。この内容については資料を添付する。

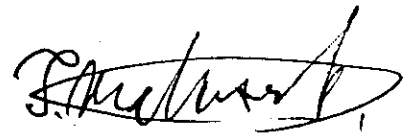
まとめ

米国側は、關事務局長補佐に今回の U J N R 会議に際しての彼の努力に謝意を表し、また異動先での成功を望んでいると述べた。彼は、平成 14 年 11 月 1 日から瀬戸内海区水産研究所の企画連絡室長として転出し、後任として飯田博士が就任する予定である。

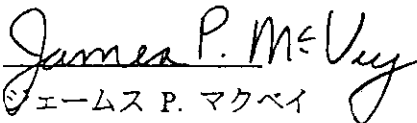
松里部会長は、第 30 回の会議に関して、米国側参加者に謝意を表し、また今回の会議が実りあるものになることを再度希望した。

松里部会長は、第 31 回日米合同事務会議のすべての議事がこれで終了したことを宣言した。

平成 14 年 10 月 16 日



松里寿彦
日本側部会長



ジェームス P. マクベイ
米国側部会長